

平成21年度（2009年度）収支決算書

- ・ 収支計算書
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 貸借対照表
- ・ 計算書類に対する注記
- ・ 財産目録
- ・ 理事者による確認書
- ・ 監事監査報告書
- ・ 独立した公認会計士の監査報告書

特 定 非 営 利 活 動 法 人
日 本 紛 争 予 防 セ ン タ ー

収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
収 入 の 部			
Ⅰ 入 会 金 ・ 会 費 収 入			
1 特 別 会 員 費	0	0	0
2 賛 助 会 費	2,700,000	2,700,000	0
3 支 持 会 費	2,400,000	790,000	1,610,000
4 一 般 会 費	2,000,000	586,000	1,414,000
Ⅱ 助 成 金	49,970,000	79,091,354	(29,121,354)
Ⅲ 受 託 金	111,600,000	10,680,412	100,919,588
Ⅳ 寄 付 金	3,000,000	3,917,850	(917,850)
Ⅴ 事 業 収 入	0	0	0
Ⅵ 雑 収 入	0	1,596,991	(1,596,991)
当 期 収 入 合 計 (A)	171,670,000	99,362,607	72,307,393
前 期 繰 越 収 支 差 額	6,000,000	19,120,977	(13,120,977)
収 入 合 計 (B)	177,670,000	118,483,584	59,186,416
支 出 の 部			
Ⅰ 事 業 費			
1 紛 争 予 防 事 業 費			
A. ケニア・ソマリア事業	76,822,000	37,811,137	39,010,863
B. スーダン事業	0	5,309,146	(5,309,146)
C. カンボジア事業	19,237,000	3,347,859	15,889,141
D. スリランカ事業	17,250,000	6,785,528	10,464,472
E. バルカン地域事業	9,714,000	11,145,357	(1,431,357)
2 紛争予防・平和構築ネットワーク	19,970,000	0	19,970,000
3 教育研修・人材育成	3,000,000	30,900	2,969,100
4 調査研究・政策提言	2,000,000	0	2,000,000
5 出版・広報	760,000	168,900	591,100
6 会議・イベント開催	90,000	0	90,000
Ⅱ 管 理 費			
1 事 務 諸 費	1,610,000	1,577,904	32,096
2 管 理 諸 経 費	996,000	8,218,897	(7,222,897)
3 会 議 費	90,000	17,885	72,115
4 人 件 費	22,354,000	10,408,576	11,945,424
5 家 賃	1,540,000	1,747,812	(207,812)
Ⅲ そ の 他 支 出			
1 貸 付 金 支 出			
2 固 定 資 産 等 取 得 支 出	300,000	1,197,955	(897,955)
Ⅳ 予 備 費	900,000		900,000
当 期 支 出 合 計 (C)	176,633,000	87,767,856	88,865,144
当 期 収 支 差 額 (A)-(C)	(4,963,000)	11,594,751	(16,557,751)
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B)-(C)	1,037,000	30,715,728	(29,678,728)

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額	
8 増 加 の 部		
(1) 資 産 増 加 額		
無形固定資産等増加額		
有形固定資産取得	851,339	
保証金支出額	346,616	
当期収支差額	11,594,751	
増 加 額 合 計		12,792,706
2 減 少 の 部		
(1) 資 産 減 少 額		
有形固定資産減価償却額	247,901	
長期前払費用償却額		
保証金減少額		
(2) 負 債 増 加 額		
減 少 額 合 計		247,901
当期正味財産増減額		12,544,805
前期繰越正味財産額		19,715,893
期末正味財産合計額		32,260,698

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却
定率法
- (2) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金及び預金、未収入金、前払金、仮払金、未払金、未払費用、前受金、預り金を含めている。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 及 び 預 金	14,600,066	26,510,327
未 収 入 金	6,310,506	213,000
前 払 金	0	105,781
仮 払 金	218,253	5,923,036
合 計	21,128,825	32,752,144
未 払 金	809,980	1,135,391
未 払 費 用	350,827	540,728
前 受 金	0	0
預 り 金	847,041	260,297
合 計	2,007,848	2,036,416
次期繰越金収支差額	19,120,977	30,715,728

3. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 額	当 期 末 残 高
器 具 備 品	239,180	173,050	66,130
車 輛	719,728	74,851	644,877
合 計	958,908	247,901	711,077

4. 当法人は収益事業を行っておらず、したがって収支決算書は特定非営利活動に係る事業に関するものである。

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
1 現 金 及 び 預 金	26,510,327	1 未 払 金	1,135,391
2 未 収 入 金	213,000	2 未 払 費 用	540,728
3 前 払 金	105,781	3 預 り 金	360,297
4 仮 払 金	5,923,036	4 前 受 金	-
流動資産合計	32,752,144	流動負債合計	2,036,416
II 固 定 資 産		II 固 定 負 債	
1 有 形 固 定 資 産			
車 両 運 搬 具	644,877	固 定 負 債 合 計	-
器 具 備 品	66,130	負 債 合 計	2,036,416
有形固定資産合計	711,007	III 正 味 財 産 の 部	
2 その他の固定資産		正 味 財 産	32,260,698
電 話 加 入 権	74,330	(うち当期正味財産増加額)	12,544,805
保 証 金	759,633		
特 別 基 金			
その他の固定資産合計	833,963	正味財産合計	32,260,698
固定資産合計	1,544,970	負債及び正味財産合計	34,297,114
資産合計	34,297,114		

財 産 目 録

平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在

(単位 円)

科 目	金 額	
I 資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金		
現 金 手 許 有 高	3,104,158	
預 金 普 通 預 金	23,406,169	
	26,510,327	
(2) 未 収 入 金	213,000	
(3) 前 払 金	105,781	
(4) 仮 払 金	5,923,036	
流 動 資 産 合 計		32,752,144
2 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
車 両 運 搬 具	644,877	
器 具 備 品	66,130	
(2) そ の 他 の 固 定 資 産		
電 話 加 入 権	74,330	
保 証 金	759,633	
特 別 基 金		
固 定 資 産 合 計		1,544,970
資 産 合 計		34,297,114
II 負 債 の 部		
1 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	1,135,391	
(2) 未 払 費 用	540,728	
(3) 預 り 金	360,297	
(4) 前 受 金	0	
流 動 負 債 合 計		2,036,416
2 固 定 負 債		
固 定 負 債 合 計		
負 債 合 計		2,036,416
正 味 財 産		32,260,698

理事者による確認書

平成 22 年 8 月 27 日

公認会計士 瀬山 剛 殿

特定非営利活動法人
日本紛争予防センター
理事長 堂之脇 朗



当法人の2009年度収支決算に関する調査に対して私たちが知り得る限りにおいて、下記のとおりであることを確認いたします。また、収支決算書の作成責任は理事者にあることを承知しております。

1. 収支決算書は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び定款に準拠して収支状況を正しく示しております。
2. 収支決算書及びその作成の基礎となる会計記録に記録していない重要な取引はありません。
3. 理事者や内部統制に重要な役割を果たしている職員等による収支決算書及び管理報告書に重要な影響を与える不正及び違法行為はありません。
4. 貴殿から要請のあった会計記録及びそれらに関する資料は、すべて貴殿に提供いたしました。
5. 所轄官庁からの指導等で収支決算書に重要な影響を与える事項はありません。
6. 契約不履行の場合に収支決算書に重要な影響をもたらすような契約諸条項は、すべて遵守しております。
7. 収支決算書に計上又は注記している事項を除き、重要な偶発事象及び後発事象はありません。

以上

以上のとおり、特定非営利活動法人日本紛争予防センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第9期事業年度における収支決算書、すなわち収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について報告いたしますので、ご監査をお願いいたします。

平成22年 8月 27日

平成22年8月27日

特定非営利活動法人
日本紛争予防センター
理事長 堂之脇光朗

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

理事長

堂之脇 光朗



監事 植村 高雄 殿

有限会社 植村 高雄
代表取締役社長 植村 高雄
監査役 植村 高雄
監査役 植村 高雄

監事監査報告書

私は、特定非営利活動法人日本紛争予防センターの依頼に基づき、2009年度（第9期）決算期に関する事項（すなわち平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）が、会計帳簿及び特定非営利活動法人の報告書に規定する様式に基づいて適切に作成されているかどうかについて監査を行った。その結果、監査報告書の作成責任は特定非営利活動法人日本紛争予防センターの理事長にあり、私の責任は、独立の立場から事業収支の状況を適正に示しているものと認める。

平成22年 8月 27日

監事

植村 高雄



以上

独立した公認会計士の監査報告書

平成22年8月27日

特定非営利活動法人
日本紛争予防センター
理事長 堂之脇光朗殿

港総合会計事務所

公認会計士

瀬山剛



私は、特定非営利活動法人日本紛争予防センターの依頼に基づき、2009年度（第9期）決算期に関する事業収支報告書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）が、会計帳簿及び特定非営利活動法人日本紛争予防センターが指定する様式に基づいて適切に作成されているか否かについて調査を行った。この事業収支報告書の作成責任は特定非営利活動法人日本紛争予防センターの理事長にあり、私の責任は、独立の立場から事業収支報告書に対する意見を表明することにある。

私はこの調査にあたり以下の手続を実施した。

法人の収支について

- ① 収支決算書について会計帳簿と照合した。
- ② 支出項目について根拠資料との整合性を検討した。
- ③ 支出項目の妥当性を検討した。
- ④ 支出項目の集計結果を検討した。

上記手続を実施した結果、私は上記の特定非営利活動法人日本紛争予防センターが作成した平成21年度収支決算書が、会計帳簿に基づいて、かつ指定様式に基づき適切に作成されているものと認める。

特定非営利活動法人日本紛争予防センターと私との間には、公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以上